



平成18年(行ウ)第703号 公文書不開示決定処分取消等請求事件



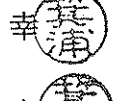


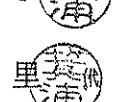

原告 吉澤 文寿ほか9名






被告 国

当事者照会に対する回答書

平成19年7月9日

原告訴訟代理人	東	澤	靖	殿
同	川	口	和子	殿
同	二	関	辰郎	殿
同	小町	谷	育子	殿
同	魚	住	昭三	殿
同	古	本	靖英	殿
同	張		界満	殿

被告指定代理人	池	下	朗	
	中	島	千絵	美 
	箕	浦	裕	幸 
	山	田	重	夫 
	室	田	幸	靖 
	長	尾	成	敏 
	秋	山	麻	里 

植	木	英	俊 
清	水		享 
大	野		祥 
小	川		伸 
望	月	千	洋 

2007（平成19）年6月27日付け照会書記載の照会事項に関し、以下のとおり回答する。

なお、略語等は、準備書面の例による。

1 照会事項(1)について

対象文書がファイル183冊前後になるものと特定した時期は、本件開示請求が行われた日より、開示決定等の期限の特例の適用を決定した日までの間である。

2 照会事項(2)について

平成19年7月10日の弁論期日において、対象ファイルの写真を書証として提出する予定であり、同書証の提出をもって回答とする。

3 照会事項(3)について

原告らによる本件開示請求の受理以前に受理していた「日韓会談」に関わる文書の開示請求について、請求件数は12件であり、開示請求された文書の概要は以下のとおりである。

- ・日本と韓国の間で七次にわたって行われた日韓国交正常化交渉（日韓会談）の議事録など関係文書一切
- ・1952年1月9日、韓国から提出された「財産及び請求権処理に関する協定基本要項」及び説明、討論（1952年の日韓会談）に関する全ての文書及び日本の代案に関連した全ての文書
- ・日韓会談に関する外務省文書で、旧日本軍軍人軍属であった韓国人に対する軍人恩給等個人補償に関する記述を有する文書、及びこれに関連して在日韓国人の当該補償に関わる事項として、1965年の「日韓請求権協定」の第2条第2項（a）の挿入経緯を物語る記述を有する文書
- ・第1次日韓会談に関わる外務省文書で、韓国人（在日者も含む）の「国籍」

(法的地位)の扱いに関する記述を有する文書

- ・第3次、第5次及び第6次日韓会談関係資料(交渉準備資料、交渉内容、合意事項等に関する部分等)
- ・平成17年度(行情)答申第204号(7月26日) 審査会で一部開示決定が行われた日韓会談関係の文書全て

4 照会事項(4)、(5)及び(7)について

これら照会事項は、訴状の請求の趣旨第1項及び第2項に関するものであるところ、被告の準備書面(1)で主張したとおり、既に訴えの利益は消失している。また、その余の請求との関連性も認められない。

よって、「主張又は立証を準備するために必要な事項」とは認められず、回答の要を認めない。

5 照会事項(6)について

全面公開の事実については、承知していた。

6 照会事項(8)について

審査を了した部分を対象として開示等の決定を行ったにすぎないものであり、特別な理由によって、第15回本会議議事録に関する開示等の決定のみを行わなかった(第15回本会議議事録のみを除外した)というものではない。

7 照会事項(9)について

開示決定等の期限を平成20年5月26日と定めた理由については、被告の準備書面(2)において主張するものであるところ、本照会事項については、本件訴訟における原告らの請求との関連性が明確でなく、原告らの「主張又は立証を準備するために必要な事項」とは認められない。

よって、回答の要を認めない。

8 照会事項(10)について

本照会事項は、被告に意見を求めるものであり、被告において回答義務を負うものではない（民事訴訟法163条4号）。